



2013年比で26%程度削減案に内外のNGOが厳しい日本批判

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 平野 喬

戦後70年の節目の年を迎え、日本という国の今後のあり方が世界の注目の的になっています。強力なリーダーシップを発揮している安倍総理の米国議会上下両院での演説には、世界中のメディアが関心を示し、様々な報道がなされました。

敗戦で国家存亡の危機に陥った日本が、奇跡的とまで評される復興を成し遂げ、平和国家として70年もの歳月を重ねてきたことは、世界から称賛されてしかるべきことだと思いますが、高度経済成長の中で発生した公害を克服し、環境対策の先進国として世界に貢献できたことも、戦後日本の誇りだったと思います。

しかし、今、地球の温暖化という国際社会の抱える大きな課題の前で、日本の消極的な取り組みによって、環境立国としての評判が地に落ちようとしています。国連は地球温暖化対策をめぐる国際交渉の中で、温室効果ガスの削減目標案を今年3月末までに提出するよう各国に求めています。今年12月、パリで開かれる国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)では、すべての国を対象に2030年を目標年にした削減のための枠組み作りが行われることになっています。

ですから、決して強制的なものではなかったのですが、「公平で科学的に妥当な目標案をほとんどの国が提出した中で、日本は提出をせず、態度を明らかにしなかったのです。」

その間、英国の気候変動大臣から日本の環境、外務、経産大臣あてに、6月にドイツで開かれる主要7か国首脳会議(G7)では、2030年までに温室効果ガスを30%削減する案を示すべきだとする手紙が届いたそうです。また、COP21の開催国であるフランスからは、日本が意欲的な削減案を提出するよう求められました。外交交渉で決めるべき課題について、個別の国からこのような要請を受けるのは異例のことです。

リーダー日本は今や過去の話

ところが、4月末になって明らかになった日本の削減目標は「2030年度に温室効果ガスの排出量を2013年比で26%程度削減」というものでした。これには内外の環境NGOから猛反発の声が上がりました。

まず、世界の100か国から900ものNGOがネットワークを組んでいる気候行動ネットワーク・インターナショナルの代表者は「日本は気候変動対策のリーダーだったのに、それは過去のものになったように見えます」という安倍総理あての書簡をネット上で発表しました。また、国際的なNGOである世界自然保護基金(WWF)ジャパンは声明を発表し、「誰のための目標なのか?」と、いかに世界の流れから遅れているか具体的に指摘

主な国の削減目標(2025~2030年)

米国	26~28%減(05年比)
EU	40%減(90年比)
ロシア	25~30%減(90年比)
中国	2030年ごろに排出量を減少

しました。

WWFによると、①世界は産業革命後の世界の平均気温を2度未満にすることに合意しているのに、日本の目標では遠く及ばない。46~55%の削減が日本の責任削減量②日本政府は、2050年までに80%削減の目標を閣議決定しているが、今回の目標ではこれが達成できない③基準年を2013年としたのは、排出量の一番多かった年を選んでおり、このような操作は国際的信用に関わる愚行。

東日本大震災後、日本の将来のエネルギーを何に頼るかなかなか決まりませんでした。今回の温室効果ガスの削減案発表に先立ち、2030年の電源構成を原発22%、再生可能エネルギーを22%とする方針が示されました。相変わらず原発が大きなウエイトをしめ、稼働年数を40年から60年に延ばすことなども盛り込まれました。原発比率を「可能な限り低減させる」とした政府自らの姿勢からも遠ざかってしまいました。

6月のサミットまでに、安倍総理は削減案の最終決断を下す予定です。世界を再びリードする積極的な環境外交は、日本の取るべきもう一つの道だと思っております。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。